

第 4 5 期

決 算 報 告 書

令 和 2 年 6 月 1 日 から
令 和 3 年 5 月 3 1 日 まで

ムラタ興業 株式会社

(法人番号:5110001027729)

貸借対照表

商号 ムラタ興業 株式会社

代表者 村田 茂

令和 3年 5月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	(600,240,656)	I 流動負債	(538,679,405)
現金及び預金	373,448,795	支払手形	2,263,415
受取手形	36,349,000	電子記録債権	0
電売子記録債権	276,760	買掛金	91,237,116
工事未収入金	0	短期借入金	150,000,000
有価証券	92,369,325	1年以内返済長期借入金	130,164,000
棚卸資産	0	未払金	25,685,027
前払費用	91,571,261	未払法人税等	10,209,092
短期貸付金	83,500	前払消費税	43,407,000
未収入金	273,279	前受り	52,400,000
未払法人税	4,800,000	前受り敷金	4,133,755
立替金	1,722,856	預り金	459,000
仮払金	0	預り敷金	0
仮倒引当金	4,580	未払消費税	0
	100,000	賞与引当金	11,831,000
	0	役員賞与引当金	1,890,000
△	758,700		15,000,000
II 固定資産	(985,061,129)	II 固定負債	(440,213,180)
有形固定資産	(411,879,889)	社債	0
建物	182,423,167	預り敷金	334,000
構築物	6,240,983	長期借入金	349,875,000
機械及び装置	30,482,298	長期借入金	3,800,000
車両運搬具	22,493,879	長期未払金	6,204,180
工具、器具及び備品	1,359,464	退職給付引当金	0
建物付属設備	22,134,531	役員退職慰労引当金	80,000,000
土地	137,929,184		
建設仮勘定	8,816,383		
一括償却資産	0		
減価償却累計額	△		
	0		
無形固定資産	(3,556,965)	負債の部合計	978,892,585
のれん	0	(純資産の部)	
借入金	1,201,400	I 株主資本	(606,409,200)
リース資産	410,100	1. 資本金	94,000,000
ソフトウェア	1,354,500	2. 資本剰余金	(0)
電話加入権	590,965	(1) 資本準備金	0
投資その他の資産	(569,624,275)	3. 利益剰余金	(522,409,200)
投資有価証券	339,810,002	(1) 利益準備金	11,480,000
保険積立	299,000	(2) その他利益剰余金	(510,929,200)
長期貸付金	153,249,505	別途積立	200,000,000
長期前払費用	1,656,246	特別償却準備金	8,395,195
長期未収債権	74,900,000	繰越利益剰余金	4,305,986
長期入会引当金	154,122		298,228,019
貸倒引当金	0	4. 自己株式	△ 10,000,000
	800,000	II 評価・換算差額等	(0)
△	1,244,600	III 新株予約権	(0)
III 繰延資産	(0)	純資産の部合計	606,409,200
繰延業債	0	負債・純資産の部合計	1,585,301,785
繰延資産	0		
資産の部合計	1,585,301,785		

個別注記表

令和 2年 6月 1日から

令和 3年 5月31日まで

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

・貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

172,296,667円

2. 受取手形裏書譲渡高

7,174,250円

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

940株

2. 自己株式総数

100株

3. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は12,600,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は15,000円です。これらの配当の基準日は令和2年5月31日、決議日は令和2年7月29日、効力発生日は令和2年7月29日です。

4. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は12,600,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は15,000円です。これらの配当の基準日は令和3年5月31日、決議日は令和3年7月16日、効力発生日は令和3年7月16日です。

. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、721,915.71円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、68,151.73円であります。

以 上